

役員一覧

(2023年6月29日現在)

取締役



木村 睦 (60歳)
代表取締役社長

1985年 4月 当社入社
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役
2004年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役
2007年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役
2009年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長
2014年 6月 取締役
宝酒造(株)専務取締役
2016年 6月 代表取締役副社長
2017年 6月 宝酒造(株)取締役(現職)
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役社長
2018年 6月 代表取締役社長(現職)
2020年 4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役(現職)
2022年 6月 タカラバイオ(株)取締役(現職)



高橋 秀夫 (61歳)
常務取締役
人事、総務、広報・IR担当

1985年 4月 当社入社
2012年 4月 人事部長
2016年 6月 宝酒造(株)執行役員人事部長
2017年 6月 執行役員人事部長
2018年 6月 取締役
宝酒造(株)監査役
2020年 6月 宝酒造インターナショナル(株)監査役
2022年 6月 常務取締役(現職)



仲尾 功一 (61歳)
取締役

1985年 4月 当社入社
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役
2003年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役
2004年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役
2007年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長
2009年 5月 タカラバイオ(株)代表取締役社長(現職)
Takara Bio USA Holdings Inc.
代表取締役社長(現職)
2009年 6月 取締役(現職)



森 圭助 (60歳)
取締役
事業管理、サステナビリティ推進、経理・財務、事業支援・IT推進担当

1985年 4月 当社入社
2008年 4月 業務革新推進部長
2011年 4月 経営企画部長兼務
2012年 4月 事業管理部長
2017年 6月 執行役員事業管理部長
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)監査役
2018年 6月 取締役(現職)
2020年 6月 宝酒造(株)監査役



友常 理子 (51歳)
取締役(社外取締役)

2002年10月 田辺総合法律事務所入所
2010年 4月 自衛隊員倫理審査会委員
2013年 4月 田辺総合法律事務所パートナー(現職)
2018年 6月 取締役(現職)
2020年 6月 (株)弘電社社外取締役(監査等委員)(現職)



川上 智子 (58歳)
取締役(社外取締役)

2009年 4月 関西大学商学部教授
2015年 4月 早稲田大学大学院商学術院
経営管理研究科教授(現職)
2019年 6月 取締役(現職)
2019年12月 公認会計士試験 試験委員
2022年 9月 (株)夢真ビーネックスグループ
(現(株)オープンアップグループ)社外取締役(現職)
2023年 3月 ハワイ大学マノア校シャイドラー経営大学院客員研究員(現職)



本宮 孝夫 (66歳)
取締役(社外取締役)

2016年 7月 国税庁高松国税局長
2017年 7月 同庁退官
2017年12月 本宮孝夫税理士事務所税理士(現職)
2023年 6月 取締役(現職)

監査役

三井 照明 (61歳)
常勤監査役

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 経理・シェアードサービス部長
2017年 6月 執行役員経理・シェアードサービス部長
宝酒造(株)監査役
2020年 4月 執行役員経理部長
2020年 6月 常勤監査役(現職)
2021年 6月 宝酒造(株)監査役(現職)
宝酒造インターナショナル(株)監査役(現職)

山中 俊人 (62歳)
常勤監査役(社外監査役)

2012年 4月 (株)みずほ銀行営業店業務第三部長
2013年 4月 同行グループ人事部審議役
2013年 6月 同行退職
常勤監査役(現職)
宝酒造(株)監査役

鈴木 洋一 (63歳)
常勤監査役

1983年 4月 当社入社
2012年 4月 宝酒造(株)北海道支社長
2014年 4月 宝酒造(株)首都圏支社長
2017年 6月 宝酒造(株)執行役員首都圏支社長
2018年 4月 宝酒造(株)執行役員調味料・酒精事業本部副本部長
2018年 6月 宝酒造(株)常務執行役員調味料・酒精事業本部長
2020年 4月 宝酒造(株)常務執行役員営業部門副担当
(主として調味料・酒精)
2021年 6月 常勤監査役(現職)
宝酒造(株)監査役(現職)
宝酒造インターナショナル(株)監査役(現職)

松永 諭 (57歳)
常勤監査役(社外監査役)

2019年 4月 農林中央金庫常務執行役員
2021年 4月 同金庫常任参与
2021年 6月 同金庫退職
常勤監査役(現職)

吉本 明子 (60歳)
監査役(社外監査役)

2019年 7月 厚生労働省中央労働委員会事務局長
2021年10月 同省退官
2022年 2月 ポストンコンサルティンググループ
シニアアドバイザー(現職)
2022年 6月 (株)トーエネック社外取締役(現職)
2023年 6月 監査役(現職)

経営者による財政状態および経営成績の解説と分析

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州を中心として景気の回復が見られましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、欧米各国のインフレ抑制に向けた金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社グループは、2020年5月に公表した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」の実行計画の第1ステップとしての「宝グループ中期経営計画2022」に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、その最終年度でありましたが、環境変化に柔軟に対応しつつ、強化すべき領域へ適切な経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築を推し進めることで、国内外での持続的な成長の実現とグループの企業価値向上に注力いたしました。

経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高350,665百万円(前期比16.5%増)、売上総利益119,941百万円(同5.6%増)、販売費及び一般管理費81,996百万円(同16.8%増)、営業利益37,945百万円(同12.5%減)、経常利益38,706百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益21,206百万円(同2.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①宝酒造

宝酒造は、食品メーカーとして安全・安心な商品の安定的な供給に最優先に取り組むとともに、消費者に支持される差異化ポイントを付与した新商品の開発や高利益商品の育成によるプロダクトミックスの改善などに注力いたしました。また、原材料価格やエネルギー価格の高騰に対しては、徹底したコストダウンや効率化に取り組むとともに、商品価格の改定による利益率の維持・改善に取り組まれました。

この結果、宝酒造の売上高は、122,921百万円(前期比2.7%増)となりました。売上原価は93,645百万円(同3.0%増)となり、売上総利益は29,276百万円(同1.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や事業場間転送の効率化により運送費などが減少し、24,385百万円(同1.2%減)となりましたので、営業利益は4,890百万円(同18.3%増)となりました。

②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店などに日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しております。

セグメント内取引消去後の宝酒造インターナショナルグループの売上高は、137,483百万円(前期比34.5%増)となりました。売上原価は95,088百万円(同35.8%増)となり、売上総利益は42,394百万円(同31.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し、31,573百万円(同33.4%増)となりましたので、営業利益は10,821百万円(同27.7%増)となりました。

③タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、バイオテクノロジーを利用する研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした

研究開発活動を支援する試薬・機器を開発し、世界中のバイオ研究者に提供する事業を展開しております。また、近年、製薬企業などで開発が盛んな再生・細胞医療・遺伝子治療の開発・製造を支援するCDMO受託を展開しております。CDMOとは医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指し、タカラバイオグループでは、遺伝子治療の分野に注力しております。その他、遺伝子医療事業では、遺伝子治療薬の製造補助剤の製造・販売、新規モダリティ(治療法)の創出、臨床開発プロジェクトを進め、独自のバイオ創薬基盤技術の価値の最大化に取り組んでおります。

この結果、タカラバイオグループの売上高は、78,142百万円(前期比15.4%増)となりました。売上原価は、売上構成の変化等により、33,377百万円(同80.5%増)となり、売上総利益は44,765百万円(同9.0%減)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費などが増加し、24,224百万円(同19.3%増)となりましたので、営業利益は、20,541百万円(同28.9%減)となりました。

その他

その他のセグメントは、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などです。当セグメントの売上高は、ワインの輸入販売が引き続き好調に推移したことにより、30,950百万円(前期比0.8%増)となりました。売上原価は26,770百万円(同0.5%増)となり、売上総利益は4,179百万円(同2.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、運送費などが増加し、1,885百万円(同0.8%増)となりましたので、営業利益は2,293百万円(同3.2%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は241,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,189百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16,375百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,232百万円、商品及び製品が5,360百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は157,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,546百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9,143百万円、投資その他の資産がASC第842号「リース」の適用などにより17,831百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、399,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,736百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は67,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,696百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が10,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は76,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,670百万円増加いたしました。これは主に固定負債のその他がASC第842号「リース」の適用などにより15,417百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、143,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,973百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は255,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,762百万円増加いたし

ました。これは主に利益剰余金が13,891百万円、為替換算調整勘定が9,355百万円、非支配株主持分が7,231百万円、それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、51.1%(前連結会計年度末は49.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39,692百万円、減価償却費9,118百万円、売上債権の減少2,634百万円、棚卸資産の減少8,969百万円、未払消費税等の増加2,104百万円、法人税等の支払額15,535百万円などで45,478百万円の収入と前期に比べ29,101百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出23,167百万円、定期預金の払戻による収入24,008百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出10,618百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,068百万円などにより10,474百万円の支出と前期に比べ74百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額7,305百万円、非支配株主への配当金の支払額1,579百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,551百万円などにより22,215百万円の支出(前期は4,133百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より16,056百万円増加し、91,785百万円となりました。

事業等のリスク

以下において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクを記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 消費者の嗜好及び需要動向の変化について

宝酒造の売上高の大部分は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすく、コロナ禍によって変化した消費スタイルの影響をも受けております。同社は、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差異化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、消費者の嗜好の多様化が進み、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後同社が消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させる可能性があります。また日本国内の高齢化・人口減少や若年層の飲酒離れは酒類の需要の減少を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼ

す可能性があります。同社では、SDGsを意識した商品など消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の開発・育成に取り組んでおります。

(2) 競合について

①宝酒造

日本国内の酒類・調味料市場では、市場全体の伸びが鈍るなか、商品開発やマーケティング戦略など、競合各社との競争が激化しております。競争の激化は売上の減少や、高騰する原材料価格の製品価格への転嫁の阻害要因となり利益率の低下を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では、独自の技術で差異化された商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、市場の理解を得られる価格政策、そしてこれらを支える原資を得るため徹底的なコストダウンや効率化に取り組んでおります。

②宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業では、ウイスキー市場においては世界中に多くの強豪メーカーが存在するほか、清酒をはじめとする和酒市場においても、海外現地生産および日本生産の輸出メーカーなど多くの競合各社との競争が激化しております。また、海外日本食材卸事業においても、海外での和酒・日本食市場の拡大が見込まれる一方で、競合の状況は激化しております。競合各社に勝る競争力を維持できない場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造インターナショナルグループでは、M&Aを含めた拠点拡大や、宝酒造との協業により同社の技術力を活かした魅力的な商品の開発・育成やブランド力の強化に取り組んでおります。また、グループシナジーを生かした共通購買などの商品調達力強化や、強みであるレストラン向けに加えて販売チャネルの多角化へも取り組んでおります。

③タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンスおよび保有技術の幅広いラインアップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、研究用の試薬・機器・受託サービスの製造・販売・提供には医薬品や医療機器のような許可や承認を必要としないことから、特許等による障壁がない場合には、これらの事業への参入は比較的容易であり、国内のみならず海外においても多数の競合企業が存在しております。

また、遺伝子治療分野においては、技術的進展により、安全性が高く治療成績に優れる治療薬が開発され、海外で製造販売承認が得られ始めております。当分野の市場規模の拡大を背景として、欧米のバイオベンチャーや製薬企業等、多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでおります。

このような環境のなか、同グループは、独自もしくは大学等の外部団体や企業と協力して、技術や製品を開発しておりますが、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの製品開発や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、同グループは開発した技術や製品を可能な限り知的財産権による保護にて、独占化あるいは差異化をはかるとともに、コストダウンの推進および製造体制の強化により、価格競争力の維持を図ってまいります。

経営者による財政状態および経営成績の解説と分析

(3) 製造に関する依存について

①宝酒造

宝酒造の酒類製品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)および松戸工場(千葉県松戸市)で製造しております。これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同社の製品の生産、供給能力が著しく低下し、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。同社では全社及び拠点毎の事業継続計画(BCP)を整備し、安定した生産・供給に努めております。また楠工場(三重県四日市市)も含めた相互応援体制による、フレキシブルな生産体制を構築しております。

②タカラバイオグループ

タカラバイオグループの主力製品である試薬は、その大半を中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しており、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止等により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、効率性向上とリスク低減のバランスを考慮しつつ、グローバルで多極的な製造・研究開発体制を整備しております。

(4) 原材料価格の変動について

宝酒造の原材料の調達については、調達先の国又は地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。焼酎等の原料である粗留アルコールは主に南米・北米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。さらに地政学的要因を背景としたグローバルなサプライチェーンへの影響は原材料・燃料の調達価格の高騰ひいては製造コストの上昇に繋がり、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では原材料の調達先の多様化により安定的かつ有利な条件での調達を図り、一方で技術革新による原価の低減に取り組んでおります。

(5) 特有の法的規制について

①宝酒造

宝酒造は、日本国内において酒税の賦課徴収、酒類の製造免許および販売業免許等について定める酒税法の規制を受けております。同社は酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しております。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。同社は酒税法などの法令遵守はもとより、酒税法の改正等に機動的に対応し、必要に応じて商品戦略の見直しを図るなどの対策を実行いたします。

②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループでは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、運輸、人権、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規

制を遵守できなかった場合、同グループの活動が制限される可能性があります。また遵守することによるコストの増加につながる可能性があります。同グループでは法令遵守のもと、これらの影響を軽減する対策を実施いたします。

③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)等の関連法規の規制を受けており、同グループは当該法規制を遵守していく方針であります。

また、同グループが開発・販売中の体外診断用医薬品や開発中の遺伝子治療薬は、医薬品医療機器等法をはじめとする関連法規の規制を受けており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。同グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、同グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 飲酒に対する社会的規制について

酒類は人々の生活に豊かさや潤いを与えるものである一方で、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことが指摘されております。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、酒類の製造、販売に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があります。宝酒造および宝酒造インターナショナルグループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から、当社グループが定めた「責任ある飲酒に関する基本方針」に基づき、適正飲酒の啓発をはじめ、ホームページでの主要商品の純アルコール量の開示などの取り組みを行うとともに、WHO(世界保健機関)が採択した「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」を支持し、その達成に向けた取り組みを実施しております。

(7) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は、再生・細胞医療・遺伝子治療等分野、基礎研究や創薬等を目的とした大学、公的研究機関や企業、検査会社を直接のターゲットカスタマーとする研究支援分野、その他、環境・エネルギー・食品・情報分野まで多岐にわたります。

このような状況のなか、タカラバイオグループにおいて競争優位性を維持していくためにも、広範囲にわたる研究開発活動は非常に重要であると考えております。しかしながら、研究開発活動は計画通りに進む保証はなく、特に遺伝子治療分野における臨床開発は長期間を要するため、研究開発活動の遅延により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バイオテクノロジー業界を取り巻く経営環境の変化は激しく、同グループの事業環境は新たな技術革新や新規参

入者等により大きな影響を受ける可能性があることから、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、計画する収益を獲得できない可能性があります。

(8) 知的財産権について

タカラバイオグループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業において、競合他社を排除するため、自社の技術を特許で保護しております。また、同グループは、研究開発を進めていくにあたって、特許出願・権利化を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されることは限らず、また、登録特許が無効となる、消滅する等した場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループは今後の事業展開のなかで、必要な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針ですが、このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、のれんを含む多額の有形・無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の急変等により固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上した場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは一定の投資に際しては取締役会等の承認を得ることとしており、投資効果の判定にはNPV法に基づくハードルレートを設定し、進捗を毎期検証しております。また、減損の兆候を早期に把握する体制を構築しております。

(10) 為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより財務諸表計上額に影響を受ける可能性があります。また、輸入による商品仕入れ、原材料の調達あるいは製品輸出を外貨建てで行う場合は為替レートの変動により経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替変動リスクに備えるため通貨オプション、為替予約などのヘッジ取引を行い、為替レートの中・短期的な変動による影響を最小限にするよう努めております。

(11) 製造物責任について

当社グループが開発、製造するすべての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品、研究用製品、臨床試験に使用される治療薬などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、

大規模な製品回収や製造物責任賠償は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備えるため、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループでは、法令遵守に加え徹底した品質管理とリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業に関連して多数のITシステムを活用し、個人情報を含む膨大な情報を管理しております。これら社内情報の紛失、漏洩、改ざんあるいはランサムウェア被害などが起こった場合は業務への支障、対応コストに加えレピュテーションリスクが生じる可能性があります。また、システム不具合あるいはサイバー攻撃により、一定期間業務の遂行が不可能になった場合は事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。デジタルトランスフォーメーションの進展や、在宅勤務の拡大によりこれらのリスクは拡大しております。当社グループでは「情報管理規程」「ITセキュリティポリシー」を定め、ITセキュリティに関する第三者評価を受けるなどリスクへの対応を強化しております。

(13) 訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令および規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループおよびその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは法令遵守を徹底するとともに、重要な契約の締結に際しては法務部門、外部専門家の助言、チェックを受ける体制を構築しております。

(14) 自然災害や事故災害について

暴風、地震、落雷、洪水、濁水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合には、災害による物的・人的被害により、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めております。

当社では、当社社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」が当社グループのリスク管理全体を総括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。

11ヵ年連結財務サマリー

(2023年3月期)

単位:百万円*3

単位:百万円*3

期間項目	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期
売上高*1	¥350,665	¥300,918	¥278,443	¥281,191	¥277,443	¥268,142	¥234,193	¥225,364	¥219,490	¥209,568	¥200,989
宝酒造	122,921	119,710	152,537	153,141	152,457	149,839	149,452	145,492	147,884	149,633	
宝酒造インターナショナルグループ	137,483	102,186	69,589	82,765	77,834	70,717	37,540	30,490	26,233	16,481	
タカラバイオグループ	78,142	67,699	46,086	34,565	35,841	32,312	29,375	29,729	25,969	23,905	
その他(国内グループ会社)	30,950	30,719	29,238	31,801	32,742	36,412	39,017	41,050	42,980	43,123	
調整額	(18,832)	(19,396)	(19,007)	(21,082)	(21,431)	(21,140)	(21,193)	(21,398)	(23,577)	(23,575)	
売上原価	230,723	187,376	162,849	172,574	168,694	163,529	140,182	135,868	134,390	129,447	123,630
売上総利益	119,941	113,541	115,594	108,617	108,749	104,612	94,010	89,495	85,099	80,121	77,359
販売費及び一般管理費	81,996	70,187	93,999	92,781	90,945	88,999	80,458	77,815	74,003	70,631	68,225
営業利益(損失)*1	37,945	43,354	21,595	15,836	17,804	15,612	13,551	11,680	11,096	9,490	9,133
宝酒造	4,890	4,135	4,879	4,175	5,948	5,569	5,071	4,082	4,428	4,513	
宝酒造インターナショナルグループ	10,821	8,472	1,043	3,532	4,532	4,393	3,182	2,752	2,270	907	
タカラバイオグループ	20,541	28,902	13,952	6,274	5,463	3,555	3,202	2,667	2,302	1,954	
その他(国内グループ会社)	2,293	2,222	1,803	2,018	1,954	2,318	2,167	2,058	1,654	1,581	
調整額	(601)	(379)	(84)	(164)	(95)	(224)	(72)	120	440	533	
税金等調整前当期純利益	39,692	40,961	20,583	15,643	17,658	18,903	14,520	12,548	11,453	18,642	9,256
親会社株主に帰属する当期純利益	21,206	20,769	10,574	8,980	10,411	11,029	8,480	7,055	5,706	10,280	4,687
有形固定資産の減価償却費 及びその他の償却費	10,295	9,589	9,298	8,874	7,827	7,702	6,213	6,180	5,537	4,997	4,973
資本的支出	14,165	16,213	13,775	14,195	10,671	6,414	6,658	6,003	9,533	8,967	5,282
研究開発費	8,949	6,484	5,914	4,259	4,708	5,063	4,550	4,608	3,754	3,376	3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,478	16,376	27,100	11,744	13,508	16,265	12,826	10,373	9,545	7,233	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,474)	(10,399)	(6,738)	(3,690)	(9,213)	(19,916)	16,200	(10,864)	(10,253)	(12,254)	(3,672)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,215)	4,133	(1,506)	(11,653)	(4,243)	(5,570)	(2,828)	(9,482)	6,819	2,562	1,229
フリー・キャッシュ・フロー	35,003	5,977	20,362	8,054	4,295	(3,650)	29,026	(490)	(708)	(5,021)	4,295
期末項目											
総資産	¥399,174	¥362,438	¥306,918	¥283,882	¥287,106	¥284,281	¥274,368	¥253,253	¥264,438	¥238,577	¥207,586
有利子負債	51,793	60,655	50,256	46,070	47,427	47,982	47,852	42,837	48,324	38,909	43,098
純資産	255,318	224,555	191,535	181,329	179,795	176,217	165,920	156,148	158,404	146,422	114,318
自己資本	203,951	180,420	156,884	147,762	148,197	145,111	135,043	130,386	131,923	121,431	100,040
1株当たり(単位:円)											
1株当たり当期純利益	¥ 107.26	¥ 105.05	¥ 53.48	¥ 45.11	¥ 52.15	¥ 54.97	¥ 42.15	¥ 35.06	¥ 28.36	¥ 50.83	¥ 23.01
1株当たり純資産	1,031.60	912.58	793.53	747.39	742.36	726.90	671.11	647.97	655.60	603.44	493.14
年間配当金	38.00	37.00	21.00	20.00	18.00	16.00	13.00	12.00	10.00	11.00	9.00
指標											
総資産当期純利益率	5.6%	6.2%	3.6%	3.1%	3.6%	3.9%	3.2%	2.7%	2.3%	4.6%	2.3%
自己資本当期純利益率	11.0	12.3	6.9	6.1	7.1	7.9	6.4	5.4	4.5	9.3	4.8
自己資本比率	51.1	49.8	51.1	52.1	51.6	51.0	49.2	51.5	49.9	50.9	48.2
D/Eレシオ	25.4	33.6	32.0	31.1	32.0	33.1	35.4	32.9	36.6	32.0	43.1
配当性向	35.4	35.2	39.3	44.3	34.5	29.1	30.8	34.2	35.3	21.6	39.1

※1 2018年3月期より事業セグメントの変更を行っています。2014年3月期から2017年3月期の売上高および営業利益(損失)については、変更後の事業セグメントの区分に基づき算出しています。

※4 2019年3月期より税効果会計基準の一部改正を適用しており、2018年3月期の数値については一部組み替えて表示しています。

※2 2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。2021年3月期以前の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

※3 百万円未満は切り捨てにより算出しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2023年3月31日

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
資産の部		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 96,820	¥ 80,445
受取手形及び売掛金	61,624	62,856
電子記録債権	8,093	7,403
商品及び製品	57,812	63,172
仕掛品	1,718	2,012
原材料及び貯蔵品	7,372	7,458
その他	8,765	9,422
貸倒引当金	(694)	(449)
流動資産合計	241,513	232,323
固定資産:		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,265	69,584
減価償却累計額	(39,487)	(36,902)
建物及び構築物(純額)	36,778	32,682
機械装置及び運搬具	90,919	88,453
減価償却累計額	(75,654)	(73,447)
機械装置及び運搬具(純額)	15,265	15,006
土地	20,861	20,170
リース資産	1,520	1,512
減価償却累計額	(731)	(605)
リース資産(純額)	789	907
建設仮勘定	3,662	1,782
その他	28,496	24,046
減価償却累計額	(16,962)	(14,848)
その他(純額)	11,533	9,198
有形固定資産合計	88,890	79,747
無形固定資産:		
のれん	10,668	10,070
その他	5,262	5,290
無形固定資産合計	15,931	15,360
投資その他の資産:		
投資有価証券	30,573	29,228
退職給付に係る資産	1,054	907
繰延税金資産	2,170	2,682
その他	19,103	2,253
貸倒引当金	(64)	(64)
投資その他の資産合計	52,838	35,006
固定資産合計	157,661	130,114
資産合計	¥ 399,174	¥ 362,438

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
負債の部		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	¥ 21,775	¥ 20,973
短期借入金	4,919	5,497
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払酒税	5,815	7,172
未払費用	6,368	5,579
未払法人税等	2,220	6,602
賞与引当金	3,380	3,161
その他	22,975	20,164
流動負債合計	67,454	79,151
固定負債:		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,186	15,248
リース債務	4,452	3,005
繰延税金負債	4,855	3,969
退職給付に係る負債	8,925	8,944
その他	22,980	7,562
固定負債合計	76,401	58,730
負債合計	143,856	137,882
純資産の部		
株主資本:		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	1,994	2,499
利益剰余金	163,825	149,933
自己株式	(1,682)	(1,682)
株主資本合計	177,363	163,976
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	12,974	12,216
繰延ヘッジ損益	286	412
為替換算調整勘定	13,686	4,330
退職給付に係る調整累計額	(359)	(515)
その他の包括利益累計額合計	26,588	16,443
非支配株主持分	51,366	44,135
純資産合計	255,318	224,555
負債純資産合計	¥ 399,174	¥ 362,438

連結財務諸表

連結損益計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2023年3月期

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
売上高	¥ 350,665	¥ 300,918
売上原価	230,723	187,376
売上総利益	119,941	113,541
販売費及び一般管理費	81,996	70,187
営業利益	37,945	43,354
営業外収益:		
受取利息	265	176
受取配当金	800	590
不動産賃貸料	176	157
その他	436	568
営業外収益合計	1,678	1,492
営業外費用:		
支払利息	324	330
為替差損	222	807
その他	370	477
営業外費用合計	917	1,615
経常利益	38,706	43,230
特別利益:		
固定資産売却益	264	88
投資有価証券売却益	674	—
受取保険金	678	100
その他	63	4,470
特別利益合計	1,681	4,658
特別損失:		
固定資産除売却損	499	407
製品自主回収関連損失	—	1,190
その他	195	5,329
特別損失合計	694	6,928
税金等調整前当期純利益	39,692	40,961
法人税、住民税及び事業税	10,144	11,900
法人税等調整額	857	(309)
法人税等合計	11,001	11,590
当期純利益	28,690	29,370
非支配株主に帰属する当期純利益	7,483	8,601
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 21,206	¥ 20,769

連結キャッシュ・フロー計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2023年3月期

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 39,692	¥ 40,961
減価償却費	9,118	8,425
減損損失	—	185
のれん償却額	998	875
販売促進引当金の増減額(カッコは減少)	—	(2,049)
受取利息及び受取配当金	(1,066)	(767)
支払利息	324	330
受取保険金	(678)	(100)
固定資産除売却損益(カッコは益)	235	319
投資有価証券売却損益(カッコは益)	(674)	—
売上債権の増減額(カッコは増加)	2,634	(7,109)
棚卸資産の増減額(カッコは増加)	8,969	(21,235)
仕入債務の増減額(カッコは減少)	(252)	3,920
未払消費税の増減額(カッコは減少)	(1,358)	281
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	2,104	(1,890)
その他の流動負債の増減額(カッコは減少)	(1,261)	3,372
その他	835	(112)
小計	59,621	25,406
利息及び配当金の受取額	1,053	787
利息の支払額	(340)	(334)
法人税等の支払額	(15,535)	(10,253)
保険金の受取額	678	100
補助金の受取額	—	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,478	16,376
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入による支出	(23,167)	(15,513)
定期預金の払戻による収入	24,008	14,758
有形及び無形固定資産の取得による支出	(10,618)	(14,762)
有形及び無形固定資産の売却による収入	430	1,326
投資有価証券の取得による支出	(517)	(43)
投資有価証券の売却による収入	793	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,068)	—
その他	(334)	3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,474)	(10,399)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純増減額(カッコは減少)	(435)	66
長期借入金の返済による支出	(363)	(55)
社債の発行による収入	—	9,927
社債の償還による支出	(10,000)	—
配当金の支払額	(7,305)	(4,147)
非支配株主への配当金の支払額	(1,579)	(763)
リース債務の返済による支出	(919)	(710)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,551)	(175)
その他	(61)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,215)	4,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,267	2,758
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	16,056	12,869
現金及び現金同等物の期首残高	75,729	62,860
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 91,785	¥ 75,729

主要子会社データ

(2023年3月31日現在)

(注) 議決権の所有割合の括弧書きは間接所有割合

会社名	所在地	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
宝酒造 (国内事業)				
宝酒造株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	1,000百万円	100.0%	酒類、調味料、原料用アルコールの製造・販売
宝酒造インターナショナルグループ (海外事業)				
宝酒造インターナショナル株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	10百万円	100.0%	グループ会社管理、酒類・調味料の輸出販売等
東京共同貿易株式会社 (日本)	〒110-0016 東京都台東区台東4丁目26番4号	60百万円	(51.0%)	食料品、酒類、雑貨品等の輸出販売業
Takara Sake USA Inc. (アメリカ)	708 Addison St., Berkeley, CA 94710-1925, U.S.A.	7,000千米ドル	(100.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
Age International, Inc. (アメリカ)	229 W.Main St., Frankfort, KY 40602, U.S.A.	250千米ドル	(100.0%)	バーボンウイスキーの販売
Mutual Trading Co., Inc. (アメリカ)	4200 Shirley Avenue, El Monte, CA 91731, U.S.A.	2,616千米ドル	(70.7%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
The Tomatin Distillery Co. Ltd (イギリス)	Tomatin, Inverness-shire, IV13 7YT Scotland, U.K.	3,297千ポンド	(94.2%)	スコッチウイスキーの製造・販売
Tazaki Foods Ltd. (イギリス)	12 Innova Way, Enfield, EN3 7FL, U.K.	2,357千ポンド	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
FOODEX S.A.S. (フランス)	64 Rue du Ranelagh, 75016 Paris, France	10,250千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Cominport Distribución S.L. (スペイン)	Avenida Marconi nave 1 - P.A.E. Neisa Sur - 28021, Madrid, Spain	143千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Keta Foods, Lda. (ポルトガル)	Parque Industrial - Olival das Minas, Rua dos Quintanilhas, No.2 2625-577 Vialonga, Portugal	15千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Nippon Food Supplies Company Pty Ltd (オーストラリア)	Warehouse 9 & 10, Building 3, 161 Manchester Road, Auburn NSW 2144, Australia	17百万豪ドル	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
宝酒造食品有限公司 (中国) (英文名: Takara Shuzo Foods Co., Ltd.)	No.31 Nanyuan West St. Fengtai District Beijing, China 100076	130,000千元	(92.0%)	酒類の製造・販売および輸入販売
上海宝酒造貿易有限公司 (中国) (英文名: Shanghai Takara Shuzo International Trading Co., Ltd.)	Shenergy International Building 18th Floor, Room 1808A, No.1, Fuxing Middle Rd, Huangpu District, Shanghai, China 200021	600千米ドル	(100.0%)	酒類・食品の輸入販売

タカラバイオグループ (バイオ事業)

タカラバイオ株式会社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東7-4-38	14,965百万円	60.9%	試薬・機器などの開発製造・販売、受託、遺伝子医療
Takara Bio USA, Inc. (アメリカ)	2560 Orchard Parkway, San Jose, CA 95131, U.S.A.	83千米ドル	(100.0%)	試薬・機器の開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S. (フランス)	34 rue de la Croix de Fer 78100 Saint-Germain-en-Laye, France	891千ユーロ	(100.0%)	試薬・機器の販売、受託
Takara Bio UK Ltd. (イギリス)	Wilberforce House, Station Road, LONDON NW4 4QE	100千ポンド	(100.0%)	試薬・機器の販売
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd. (インド)	A-5 Mohan Co-op Industrial Estate, Mathura Road, New Delhi, 110044, India	110百万ルピー	(51.0%)	試薬の製造・販売
宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国)	No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone, Dalian 116600 China	2,350百万円	(100.0%)	試薬の開発・製造・グループ内販売、受託
宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国)	Life Science Park, 22 KeXueYuan Road Changping District, Beijing 102206 China	1,330百万円	(100.0%)	試薬・機器の販売
Takara Korea Biomedical Inc. (韓国)	601, New T Castle, 108, Gasan Digital 2-ro, Geumcheon-gu, Seoul 08506, Korea.	3,860百万ウォン	(100.0%)	試薬・機器の販売

その他 (国内グループ会社)

大平印刷株式会社	〒612-8338 京都府京都市伏見区舞台町1	90百万円	100.0%	印刷業、WEB制作事業、デジタルサービス事業
川東商事株式会社	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	不動産賃貸
株式会社トータルマネジメントビジネス	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	20百万円	100.0%	マーケティングに関する調査、販促企画、人材派遣事業
タカラ物流システム株式会社	〒610-0343 京都府京田辺市大住浜55-13	50百万円	100.0%	運送業、倉庫業、自動車整備業、損害保険代理業、旅行業等
タカラ容器株式会社	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	容器卸売業
タカラ物産株式会社	〒612-8081 京都府京都市伏見区新町5丁目487	10百万円	100.0%	食料品および飼料販売
株式会社ラック・コーポレーション	〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12	80百万円	100.0%	ワイン輸入販売

投資家情報

(2023年3月31日現在)

商号	宝ホールディングス株式会社	設立	1925年9月6日
事業内容	持株会社	資本金	13,226百万円
本店所在地	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	代表者	代表取締役社長 木村 睦
電話	075-241-5130	ホームページアドレス	www.takara.co.jp

株主メモ

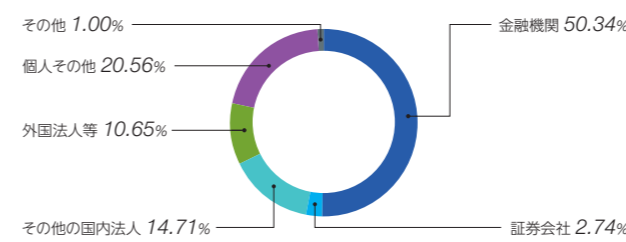
発行株式	発行可能株式総数 870,000,000株 発行済株式総数 199,699,743株
株主数	83,851名
上場取引所	東証プライム市場
証券コード	2531
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
株主総会	定時株主総会は、毎年6月に京都で開催されています。その他、必要のある場合には、あらかじめ公告して基準日を定め、臨時株主総会が開かれる場合があります。
独立監査人	有限責任監査法人 トーマツ

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	35,910	18.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	16,994	8.60
株式会社みずほ銀行	9,738	4.93
農林中央金庫	9,500	4.81
明治安田生命保険相互会社	5,370	2.72
株式会社京都銀行	5,000	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	3,878	1.96
国分グループ本社株式会社	3,489	1.77
宝グループ社員持株会	3,208	1.62
日本アルコール販売株式会社	3,000	1.52

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。
2. 持株比率は、自己株式 (1,995千株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
日本格付研究所 (JCR)	A+ / 安定的	J-1

株価の推移 (円)

